



平成23年5月19日
損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

平成22年度決算のお知らせ

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社（社長：澁谷達雄）の平成22年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の決算につき別紙のとおりお知らせいたします。

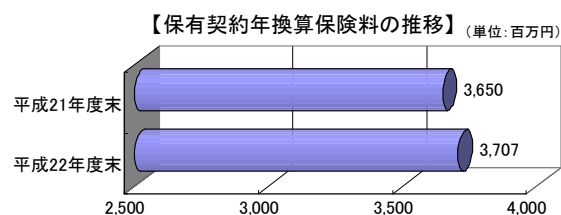
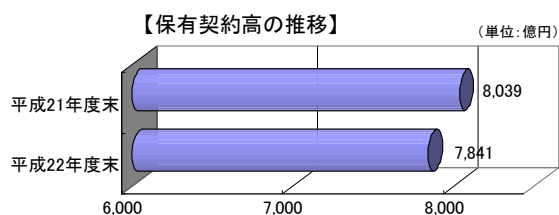
■初の単年度黒字を達成

保険料収入が前年同期比2.3%増の3,655百万円となったことや、事業費を前年同期比18.7%減の2,448百万円に圧縮したことなどにより、当期純利益は5百万円となり、平成11年の開業以来初の単年度黒字を達成しましたので、あわせてお知らせいたします。

■業績の状況

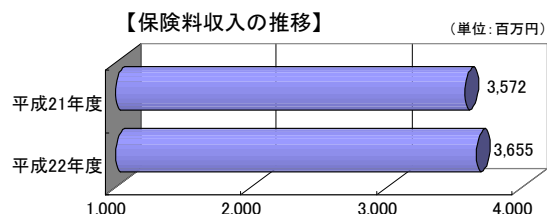
1. 保有契約高、保有契約年換算保険料

保有契約高は7,841億円（前年度末比97.5%）と減少しましたが、保有契約年換算保険料は3,707百万円（前年度末比101.6%）と増加しました。



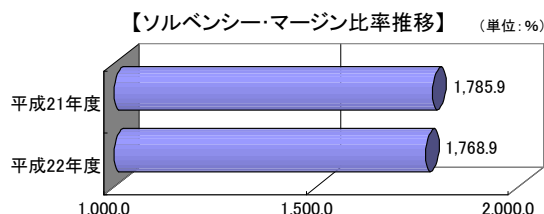
2. 保険料収入

3,655百万円（前年同期比102.3%）と堅調に増加しました。



3. ソルベンシー・マージン比率

1,768.9%となり、引き続き十分な支払余力を維持しています。尚、新基準によるソルベンシー・マージン比率は1,690.3%です。



【本件に関するお問い合わせ先】

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
広報室：杉山実 TEL:03-5437-9026

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 22 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 22 年度決算に基づく契約者配当の状況	……	3 頁
4. 平成 22 年度の一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	10 頁
6. 損益計算書	……	13 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	16 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	17 頁
10. リスク管理債権の状況	……	17 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	18 頁
12. 平成 22 年度特別勘定の状況	……	20 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	20 頁

以上

(注) 諸表の記載金額は単位未満を切り捨て、単位未満の数字がある場合には「0」、該当する金額等のない場合には「-」としております。また、諸比率は、四捨五入により表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成21年度末				平成22年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	46,824	101.1	8,039	99.7	46,349	99.0	7,841	97.5
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成21年度						平成22年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	4,658	89.9	756	85.5	756	—	3,636	78.1	575	76.0	575	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,650	103.2	3,707	101.6
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	3,650	103.2	3,707	101.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	863	104.6	878	101.8

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	314	88.7	246	78.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	314	88.7	246	78.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	96	91.2	70	73.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	3,649	101.8	3,751	102.8
資 産 運 用 収 益	42	19.3	32	77.6
保 険 金 等 支 払 金	1,361	150.6	1,105	81.2
資 産 運 用 費 用	2	15.2	2	105.6
経常利益(△は経常損失)	△733	72.8	10	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	6,149	89.6	6,014	97.8

2. 平成22年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
死 亡 保 障	普 通 死 亡	46	784,191	—	—	—	—	46	784,191
	災 害 死 亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生 存 保 障		—	—	—	—	—	—	—	—
入 院 保 障	災 害 入 院	19	104	—	—	—	—	19	104
	疾 病 入 院	19	104	—	—	—	—	19	104
	その他の条件付入院	61	285	—	—	—	—	61	285
障 害 保 障		—	—	—	—	—	—	—	—
手 術 保 障		40	—	—	—	—	—	40	—
就 業 不 能 保 障		11	1,822	—	—	—	—	11	1,822
そ の 他		40	27,906	—	—	—	—	40	27,906

- (注) 1. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
 2. 「就業不能保障」欄の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
 3. 「その他」欄の金額はガン医療特約及び特定疾病診断給付特約の診断給付金額を表します。

3. 平成22年度決算に基づく契約者配当の状況

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当はありません。

4. 平成22年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成22年度の資産の運用状況

①運用環境

平成22年度の国内景気動向は「景気二番底の年」と懸念されながらのスタートでしたが、新興国を始めとした堅調な世界経済動向を追い風に、エコカー補助金、エコポイント制度などの政策効果もあって、前年からの順調な回復が継続しました。また、国内の生産が持ち直したことで企業収益が向上したことを背景に、雇用、所得環境が好転し、個人消費や住宅投資を下支えしました。しかし、平成23年3月に東日本大震災が発生し、経済動向に不透明感が増す中で年度末を迎えました。

先行きについては、東日本大震災の影響により生産活動や個人消費などが停滞することが予想され、年度初は厳しいスタートとなることが予想されますが、年度後半は復興需要なども見込まれ、堅調な世界経済動向を背景に持ち直すことが期待されます。

金融情勢を見ますと、株式市場については、11,000円台でスタートした日経平均株価は景気の不透明感から一時9,000円近辺まで下落した後、外部環境の好転から期末に向け再び11,000円近辺まで上昇し堅調に推移していましたが、3月の東日本大震災の影響から一時8,000円近辺まで株安が進行しました。しかし、日米欧による円売り協調介入をきっかけとし、戻りに転じ、9,000円台後半で期末を迎えました。

一方、債券市場は円高の進行を背景に、一時1.0%を割り込みましたが、年度末は1.2%台で終わりました。

②当社の運用方針

安全性・換金性（流動性）に留意し、安定的な資金を確保するよう努めました。

なお、米国のサブプライムローンを裏付資産とした証券化商品を含み、当社は証券化商品を一切保有していません。

③運用実績の概況

平成22年度末における一般勘定資産残高は、6,014百万円となりました。運用資産残高は、預貯金251百万円、公社債1,575百万円、株式757百万円、その他証券2,021百万円となりました。

なお、資産運用収益は32百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	182	3.0	251	4.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	5,407	87.9	4,354	72.4
公 社 債	2,690	43.7	1,575	26.2
株 式	950	15.5	757	12.6
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	1,766	28.7	2,021	33.6
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	—	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	559	9.1	1,408	23.4
貸 倒 引 当 金	△0	△0.0	—	—
合 計	6,149	100.0	6,014	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	24	68
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△729	△1,052
公 社 債	△917	△1,114
株 式	△114	△193
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	303	254
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△12	849
貸 倒 引 当 金	—	0
合 計	△717	△134
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
利息及び配当金等収入	42	32
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	42	32
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	42	32

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
支払利息	2	2
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	2	2

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.81	0.74
う ち 公 社 債	0.37	0.17
う ち 株 式	8.13	8.13
う ち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.68	0.62
う ち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,012	3,635	623	623	—	1,898	2,327	428	428	—
公 社 債	2,687	2,690	2	2	—	1,573	1,575	2	2	—
株 式	324	945	620	620	—	324	751	426	426	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,012	3,635	623	623	—	1,898	2,327	428	428	—
公 社 債	2,687	2,690	2	2	—	1,573	1,575	2	2	—
株 式	324	945	620	620	—	324	751	426	426	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	1,772	2,027
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	1,766	2,021
合 計	1,772	2,027

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度末	平成22年度末	科 目	平成21年度末	平成22年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	182	251	保険契約準備金	1,041	1,204
預貯金	182	251	支払備金	141	315
有価証券	5,407	4,354	責任準備金	899	888
国債	2,690	1,575	代理店借	3	3
株式	950	757	再保険借	32	31
その他の証券	1,766	2,021	その他負債	342	227
有形固定資産	80	51	未払法人税等	3	3
建物	24	19	未払費用	318	213
リース資産	15	7	預り金	1	1
その他の有形固定資産	40	24	リース債務	17	8
無形固定資産	0	1,064	仮受金	1	0
その他の無形固定資産	0	1,064	退職給付引当金	20	24
代理店貸	0	0	特別法上の準備金	15	16
再保険貸	21	3	価格変動準備金	15	16
その他資産	456	288	繰延税金負債	225	155
未収金	175	172	負債の部合計	1,680	1,664
前払費用	5	3			
未収収益	0	0	(純資産の部)		
預託金	74	74	資本金	10,100	10,100
仮払金	199	36	資本剰余金	2,100	2,100
その他の資産	0	0	資本準備金	2,100	2,100
貸倒引当金	△0	—	利益剰余金	△8,128	△8,123
			その他利益剰余金	△8,128	△8,123
			繰越利益剰余金	△8,128	△8,123
			株主資本合計	4,071	4,076
			その他有価証券評価差額金	397	273
			評価・換算差額等合計	397	273
			純資産の部合計	4,468	4,350
資産の部合計	6,149	6,014	負債及び純資産の部合計	6,149	6,014

(平成22年度の注記事項)

1. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っております。
 - (1) リース資産以外の有形固定資産
定率法によっております。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間に基づく定額法によっております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
8. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
9. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項
当社は、適正な収益管理とリスク管理を実施し、資産運用における事業の健全性維持という観点から、リスク管理の強化に努め、投資環境と運用の多様化に即応した効率的な運用を目指すことを基本方針としています。この方針に基づき、安全性・換金性(流動性)に留意し、有価証券を中心に運用しております。
なお主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。
市場リスク管理については、代表的な計測手法であるバリュー・アット・リスク(VaR)手法を用いて市場リスク量を計測し、管理を行っております。また、信用リスクについては、個別の投資先について定期的に信用状況を調査し、管理を行っております。

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	251	251	—
(2) 有価証券	4,349	4,349	—
その他有価証券	4,349	4,349	—
(3) 未収金	172	172	—

(1) 現金及び預貯金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

なお、以下の金融商品については時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

① 非上場株式（貸借対照表計上額 5 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

② 預託金（貸借対照表計上額 74 百万円）については、移転等の計画がなく、実質的な債権の償還時期を見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものとして時価開示の対象としておりません。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は 134 百万円であります。

11. 繰延税金負債の総額は、155 百万円であります。

なお、繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価によるものであります。

12. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機とその周辺機器等があります。

13. 保険業法施行規則第 7 3 条第 3 項において準用する同規則第 7 1 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 71 百万円であります。また、同規則第 7 1 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 57 百万円であります。

14. 1 株当たりの純資産額は、10,875 円 26 銭であります。

15. 保険業法第 2 5 9 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 57 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

16. 退職給付債務の算定につきましては簡便法を採用しており、退職給付引当金は 24 百万円であります。

17. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額
経常収益 保料等収入 再保料収入 資産運用収入 利息及び有価証券の払込 その他 支責 そ	3,722 3,649 3,572 77 42 42 42 31 30 — 0	3,794 3,751 3,655 95 32 32 32 11 — 11 0
経常費用 保険金の支払 再保給そ再 責任準備金 資産運用 支責 資 支 事 税減退 特別損失 特別法の 価格変動 その他	4,456 1,361 997 219 1 143 14 — 14 2 2 3,009 67 16 46 4 9 1 1 8	3,784 1,105 752 212 4 136 174 174 — 2 2 2,448 53 16 32 4 1 1 1 —
経常利益（△は経常損失）	△733	10
特別損失 特別法の 価格変動 その他	9 1 1 8	1 1 1 —
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失） 法人税及び住民税 法人税等合計 当期純利益（△は当期純損失）	△742 1 1 △744	8 3 3 5

(平成22年度の注記事項)

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は218百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は57百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は1百万円であります。
3. 1株あたりの当期純利益の金額は12円66銭であります。
4. 退職給付費用の総額は、6百万円であります。
5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
基礎利益 A	△730	△0
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△730	△0
臨時収益	—	10
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	10
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△2	10
経常利益 A+B+C	△733	10

8. 株主資本等変動計算書

平成22年度

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	10,100
当期末残高	10,100
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	2,100
当期末残高	2,100
資本剰余金合計	
前期末残高	2,100
当期末残高	2,100
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△8,128
当期変動額	
当期純利益	5
当期変動額合計	5
当期末残高	△8,123
利益剰余金合計	
前期末残高	△8,128
当期変動額	
当期純利益	5
当期変動額合計	5
当期末残高	△8,123
株主資本合計	
前期末残高	4,071
当期変動額	
当期純利益	5
当期変動額合計	5
当期末残高	4,076
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額	
前期末残高	397
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123
当期変動額合計	△123
当期末残高	273
評価・換算差額等合計	
前期末残高	397
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123
当期変動額合計	△123
当期末残高	273
純資産合計	
前期末残高	4,468
当期変動額	
当期純利益	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123
当期変動額合計	△118
当期末残高	4,350

(平成22年度の注記事項)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	400	—	—	400
合計	400	—	—	400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当金支払額

該当ありません。

9. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,199	5,020
資本金等	4,071	4,076
価格変動準備金	15	16
危険準備金	551	540
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90%	560	385
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	582	567
保険リスク相当額 R ₁	454	443
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	95	95
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
資産運用リスク相当額 R ₃	118	102
経営管理リスク相当額 R ₄	20	19
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,785.9%	1,768.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	6,149	6,014
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	887	951
実質資産負債差額 (1) - (2)	5,261	5,062

(注) 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券は、該当するものではありません。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,020
資本金等	4,076
価格変動準備金	16
危険準備金	540
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額×90%	385
土地の含み損益×85%	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—
負債性資本調達手段等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	593
保険リスク相当額 R_1	443
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	95
予定利率リスク相当額 R_2	0
資産運用リスク相当額 R_3	191
経営管理リスク相当額 R_4	21
最低保証リスク相当額 R_7	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,690.3%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

12. 平成22年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。